



小野田 由紀子 議員

アレルギー対策について

問 小中学校、幼稚園、保育園の食物アレルギーのお子さんの人数や、事故防止対策を含めたその取り組みについて。

答 食物アレルギーのお子さんの人数は、園児が87名、うちエビペン保持者は3名、小学児童は26名、うちエビペン保持者は11名、中学生徒は6名、うちエビペン保持者は0名、昨年度に比べ、エビペン保持者が増えていきます。学校では、4月にエビペン研修会を開催し、全職員が参加、保育園と公立幼稚園は、4月の園長会と主任会で、エビペン使用の練習を行いました。各小中学校で「児童生徒の食物アレルギーに関する調査」により、全職員が情報を把握し、本人の状態に合わせた対応方法等相談・指導・確認している。

問 高浜小学校建て替えの際にも食物アレルギーの対応食を実施し、今後拡充することについて。

答 食物アレルギーをもつ児童生徒も給食を楽しめることを目指すことが重要である。高浜小学校建て替えの際にも引き続き対応を考えています。

認知症対策について

問 認知症サポーター養成講座の進捗状況と今後、介護する家族の支援と認知症の早期発見につながる「認知症カフェ」の開設について。

答 平成27年3月現在で4,931人のサポーターが養成され、この1年間で1,025人増加した。高浜市内における「認知症カフェ」のイメージは、認知症の人やその家族が気軽に立ち寄り、地域の人と楽しく過ごせる場所、認知症の人が「出来る力」を発揮して、自信を取り戻してもらえる場所で、地域の中にあるインフォーマルサービスに位置づけられるものと考えています。

問 「脳とからだの健康チェック2015」について。

答 48人の認知症予防スタッフのお力を借りて実施。終了後は、健康自生地を活用した調査研究につなげていきたい。



黒川 美克 議員

市民と協働のまちづくりについて

問 町内会の現状及び課題について

答 近隣市の町内会加入率は、碧南市78・4%、刈谷市67・9%、安城市73・8%、知立市が74・9%、高浜市が64・3%です。本市では、転入時に必ず町内会加入の案内をし、加入促進のチラシと入会申込書を配布しています。転入者だけでなく、町内会未加入者が可燃ごみ用指定袋を取りに来たときにも渡して加入の呼びかけに活用しています。

総合的な取組みとしての町内会加入率向上の検討及び町内会加入促進マニュアルの作成についての提案がありました。ご指摘の内容については、他の自治体が実施している例を調査・研究し、最終的に町内会・行政連絡会において、その結果の投げかけをしたいと考えています。

問 まちづくり協議会の現状及び課題について

答 平成17年3月に高浜南部まちづくり協議会が設立されたのを皮切りに、各小学校区において順次まちづくり協議会の設立が進み、平成21年5月の高浜まちづくり協議会の設立により、すべての小学校区にまちづくり協議会が誕生しました。

まちづくり協議会の目的である地域課題の解決に向けて、今後実施していく市民予算事業では、地域経営の観点から、直接、事業の運営を担っていた市民の方々に、交付金の使い道を決めていただくことも、地域内分権を進めていく上で重要なことですので、使い道の自由度を高める「総合交付金制度」の導入について、現在、検討しているところ です。

まちづくり協議会による地域経営が進むことによって、自ら財源を確保し、新たな公共サービスの担い手となることで、新しい地域自治の形が生まれてくるものと考えており、南部まちづくり協議会が実施しているコミュニティビジネスについても、自主財源の確保に有効な事業です。他のまちづくり協議会に波及できるように情報共有に努めます。